

地方独立行政法人神奈川県立病院機構平成 31 年度年度計画について

1 年度計画について

今回策定する年度計画は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構が定めた 5 年間の計画である第二期中期計画（平成 27 年度～平成 31 年度）期間中の最終年度である平成 31 年度の業務運営について定めた計画である。

2 年度計画策定過程

- (1) 第 11 回理事会（平成 31 年 2 月 27 日） 素案報告
 - ・第二期中期計画、平成 30 年度年度計画、平成 31 年度年度計画案との対比表を使用し、素案を報告した。
- (2) 第 12 回理事会（平成 31 年 3 月 12 日） 案報告
 - ・素案報告時からの主な変更点を中心に説明のうえ、報告を行った。
- (3) 第 13 回理事会（平成 31 年 3 月 26 日） 議案提出
 - ・前回の理事会以降に、必要な修正を加えて取りまとめた案について、議案として提出。（議決後、神奈川県へ届出）

3 年度計画案

別冊のとおり



平成31年度 年度計画

平成31年3月

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

前文	1
第1 計画の期間	1
第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1
1 質の高い医療の提供	1
(1) 人材育成機能の充実	1
(2) 臨床研究の推進	3
2 医療機器等の計画的な整備の推進	5
3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進	5
(1) 全体計画	5
(2) 個別計画	5
4 ICTを活用した医療連携	7
(1) 全体計画	7
(2) 個別計画	7
5 安全で安心な医療の提供	8
(1) 災害対応力の充実強化	8
(2) 感染症医療体制の充実強化	9
(3) 医療安全対策の強化	10
6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	11
(1) 患者サービス向上と情報提供の充実	11
(2) 患者支援体制の充実	12
7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進	14
(1) 全体計画	14
(2) 個別計画	15
8 各病院の具体的な取組み	16
(1) 足柄上病院	16
(2) こども医療センター	17
(3) 精神医療センター	19
(4) がんセンター	20
(5) 循環器呼吸器病センター	22
第3 経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置	23
1 業務運営体制の確立	23
(1) 収益の確保	23
(2) 費用の削減	24

(3) 経営意識を有した職員の育成	24
2 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	25
(1) 予算（平成31年度）	25
(2) 収支計画（平成31年度）	26
(3) 資金計画（平成31年度）	34
第4 短期借入金の限度額	35
1 限度額	35
2 想定される短期借入金の発生理由	35
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	35
第6 剰余金の用途	35
第7 料金に関する事項	35
第8 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項	35
1 人事に関する計画	35
2 その他法人の業務運営に関し必要な事項	35
注	36

前文

平成 22 年 4 月に設立された地方独立行政法人神奈川県立病院機構は、神奈川県が定めた中期目標に基づき、運営する 5 つの県立病院（神奈川県立足柄上病院、神奈川県立こども医療センター、神奈川県立精神医療センター、神奈川県立がんセンター、神奈川県立循環器呼吸器病センター）において、①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療、③地域の特殊性などから地域だけでは実施が困難な医療、④各県立病院の特性を生かした医師・看護師等医療従事者の人材育成等の役割を果たしている。

第二期中期計画（平成 27 年度～平成 31 年度）の各年度の業務実績に対しては、これまで神奈川県（平成 27 年度及び平成 28 年度においては、神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構評価委員会）から次のとおり評価を受けている。

平成 27 年度 「中期計画の達成にあたり全体として順調な進捗が図られた」

平成 28 年度 「中期計画の達成にあたり全体として進捗がやや遅れている」

平成 29 年度 「中期計画の達成にあたり全体として進捗がやや遅れている」

平成 29 年度の評価においては、特に、経常収支比率、医業収益に対する給与費比率、医業収支比率の年度計画の目標達成に向け、経営改善策の早急な実施が求められた。また、ハラスメント事案について規則に則った対応がされていない事項や、情報の共有化やコミュニケーションの確保の観点からの課題が認められたことから、組織運営における内部統制の推進及びガバナンスを早急に確立することを求められた。

この評価を踏まえ、平成 30 年度は組織運営における内部統制の仕組みの確立、継続した集患活動の実施や患者受入体制の見直しなど、収支状況改善に向けた取組みを進めてきた。

平成 31 年度は、引き続きこうした取組みを実施し、第二期中期計画の達成に向け、次のとおり取り組んでいく。

第 1 計画の期間

平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から平成 32 年（2020 年）3 月 31 日までの 1 年間とする。

第 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 質の高い医療の提供

(1) 人材育成機能の充実

ア 医療人材の確保

(ア) 医師

連携協力のある大学医学部の医局ローテーションを医師確保の基礎としつつ、公募や医師の人的ネットワークの活用のほか、後期臨床研修医などに対する研修メニューを充実させ、積極的に優秀な人材を確保する。

[目標値]

区分	平成30年4月1日時点実績値	平成32年4月1日時点目標値
医師の充足率	90.4%	100.0%

(イ) 看護師

- ・ 県立看護専門学校や保健福祉大学等養成施設が主催する学生向け就職説明会や民間企業主催の合同就職説明会に引き続き積極的に参加する。
- ・ 採用試験制度の本部への集約化を継続し、人材の確保に努める。

[目標値]

区分	平成30年4月1日時点実績値	平成32年4月1日時点目標値
看護師の充足率	98.8%	100.0%

(ウ) 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等

- ・ 職種ごとの実態に合わせて、適切な時期に採用試験を実施する。
- ・ 当機構の認知度向上のため、パンフレットの作成や、大学訪問、就職説明会へのブース出展などを実施する。

イ 医療人材の育成

(ア) 医師

新専門医制度により雇用した専攻医に対し、各病院の特長を生かし、病院間の連携を深めることで、教育内容及び研修体制の充実を図る。

(イ) 看護師

- ・ 神奈川県内の看護専門学校等との連携を深め、看護学生の実習受入れを引き続き充実させる。
- ・ 看護職対象の研修をさらに見直す等、教育制度の充実を図る。
- ・ 医療人材の育成の取組みという観点から、専門看護師等の増加を目指す。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
看護学生の実習受入人数	1,587人	1,600人

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
専門看護師	23人	23人
認定看護師	62人	63人
認定看護管理者	5人	7人

(ウ) 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等

- ・ 幅広い知識・技術・コミュニケーション能力を身に付けた薬剤師を育成するため、薬剤師レジデントに対し各病院において研修を実施する。
- ・ 事務職員の人材育成を図るため、「人材育成に関する方向性とアクションプログラム」

に基づき、取組みを進めていく。

(エ) 高度医療セクレタリー※¹

高度医療セクレタリーの人材育成に向けたOJT研修などの体制整備を行うとともに、高度医療セクレタリーを目指す者に対し、認定評価を随時実施する。

(オ) 医学・工学領域

横浜国立大学と株式会社東芝と連携した共同研究講座を実施し、重粒子線治療に関連した医学・工学領域の人材育成を図る。

(カ) 大学との連携

横浜市立大学などとの間で人材育成及び教育・試験研究を推進する。連携を行っているこども医療センター及びがんセンターは、連携事業の着実な実施と内容の充実に努める。

(キ) 情報発信・医療体験イベント

- ・人材育成に係る取組内容の成果をホームページ等で情報発信し、県内外の人材育成の活性化に資する。
- ・次代の医療人材を育成するため、青少年を対象とした医療体験イベントを行う。

(2) 臨床研究の推進

ア 全体計画

- ・より良い診断法や治療法を確立するため、各病院の特性や専門性を生かし、高度で専門性の高い臨床研究に取り組む。
- ・適切に研究計画が設計できるよう支援を行う。

イ 個別計画

(ア) こども医療センター

- ・小児治験ネットワークなどを通じた医療機関との連携により、小児がん医薬品や希少疾病用医薬品などの他の医療機関では対応が困難な治験並びに医師主導治験を実施し、小児用の医薬品及び再生医療等製品の早期開発に向けた取組みを推進する。
- ・ゲノム科学や最新の遺伝医学を臨床の現場に還元及び応用することで、希少疾患も含めた遺伝性疾患について、正確な診断に基づいた診療を推進していく。

(イ) 精神医療センター

- ・鍼灸の精神科医療への応用、依存症に対する集団治療プログラムなどの研究・開発に取り組む。
- ・BADO※²を用いた精神科医療の質の向上運動に取り組み、院内外に解析したデータを発信し、精神科病院比較、地域連携のネットワークを構築する。

(ウ) がんセンター

- ・がんセンターの特質を生かして、臨床医療に係わる基礎研究から実際の臨床医療の研究開発及び臨床試験を推進する。
- ・がんゲノム医療診療体制を整備すると共に、診療データの利活用等による、がんゲノム医療の質向上に資する臨床研究や基盤的研究を企画・推進する。
- ・生体試料センターで収集する臨床検体、患者がんを移植したモデル動物やモデル細胞培養系、及びRPPA※³技術等を用いた臨床研究を産学と連携して推進する。
- ・これまでのワクチン療法と漢方療法を継続すると共に、新たながん免疫療法の研究開

発にも積極的に着手する。

(エ) 循環器呼吸器病センター

循環器呼吸器病センター主導で実施している「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」をはじめ、間質性肺炎や肺がんなどの呼吸器疾患及び循環器疾患に対して専門性を生かした高度で複雑な臨床研究や治験を推進する。

[目標値] 治験受託件数

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	7 件	5 件
こども医療センター	35 件	39 件
精神医療センター	3 件	2 件
がんセンター	125 件	150 件
循環器呼吸器病センター	55 件	60 件
計	225 件	256 件

[目標値] 治験受託金額

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	11 万円	－万円
こども医療センター	5,818 万円	6,500 万円
精神医療センター	76 万円	50 万円
がんセンター	34,000 万円	48,000 万円
循環器呼吸器病センター	12,126 万円	9,800 万円
計	52,031 万円	64,350 万円

(参考) 臨床研究の状況

病院名	平成29年度実績値					
	科研費 取得件数	科研費 取得金額	AMED 契約件数	AMED 契約金額	医師主導 臨床試験数	共同 研究数
こども医療センター	25件	1,926 万円	20件	1,303 万円	40件 (13件)	3件
がんセンター	33件	10,548 万円	31件	12,674 万円	67件 (17件)	9件
循環器呼吸器病センター	1件	20万円	2件	25万円	41件 (9件)	1件
計	59件	12,494 万円	53件	14,002 万円	148件 (39件)	13件

※ 医師主導臨床試験（人を対象とした介入試験で治験を除くもの）数の（ ）内は、当機構病院が主任研究として実施している研究数で内数。

2 医療機器等の計画的な整備の推進

高度・専門医療の提供や医学の進歩に合わせた医療を実現するため、採算性や現有医療機器の稼働状況を検証し、効果的に医療機器の導入・更新を行うとともに、施設の整備・改修を行う。なお、整備予定の医療機器については導入後に稼働状況の確認を行う。

[目標値] 高額医療機器の稼働状況

病院名	高額医療機器	平成31年度 目標値	(参考) 平成32年度 目標値	備考
こども医療センター	FPD型X線撮影システム	670件	1,399件	撮影件数 10月稼働予定
	デジタルX線TVシステム	104件	208件	撮影件数 10月稼働予定
循環器呼吸器病センター	MRI撮影装置 1.5テスラ	941件	1,881件	撮影件数 10月稼働予定
	胸腔鏡用4K内視鏡システム	177件	355件	手術件数 10月稼働予定

※ 平成31年度目標値は稼働予定月から年度末までの稼働件数。

※ 平成32年度目標値は通年稼働した場合の件数。

3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進

(1) 全体計画

- ・神奈川県地域医療構想を踏まえ、神奈川県の医療需要に対応した医療提供体制の整備に協力する。
- ・地域包括ケアシステムにおける県立病院の取組みの周知等を推進し、地域医療機関等との連携を強化する。
- ・各病院の地域医療連携に関する取組みや課題について会議で共有し、地域医療連携を推進する。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

- ・在宅療養を支える関係機関との連携を図るため、在宅診療向けの情報システムを使い、市町や足柄上医師会、かかりつけ医及び訪問看護ステーション等と診療情報の共有を進める。
- ・在宅療養後方支援病院として、退院後、早期にかかりつけ医と一緒に訪問診療を行い、在宅療養への円滑な移行を支援する。
- ・一般病棟で症状が安定した患者が、退院後に自宅で療養生活を続けられるよう、地域包括ケア病棟で、リハビリや退院に向けたサポートに取り組む。
- ・短期間の点滴・抗生物質で在宅での治療が可能な軽症患者に対し、短期在宅加療クリニカルパス^{※10}を利用することにより、在宅医療の推進及び入院期間の短縮化を図り、高齢者の日常生活動作の低下を防ぐ。
- ・神奈川県地域医療構想を踏まえ、県西構想区域の医療提供体制の整備に向けて、関係機関とともに必要な取組みを進めていく。

イ こども医療センター

- ・診療所との連携を強化するために診療所で扱うことの多い疾患に関する症例検討会を開催するほか、20施設以上の医療機関を訪問し(平成29年度:20件)、意見交換等を行う。
- ・医療ケアの必要な患者の退院在宅支援を円滑に行うため、院内関係者による退院前カンファレンスや地域の医療機関関係者が集まる合同カンファレンスにより、医療ケアの実践的な手法について情報共有及び引継ぎを行う。
- ・在宅医療ケアに係る相談や、訪問看護ステーション等のニーズに合わせた医療ケア実技研修会の開催等、在宅医療の支援に取り組む。
- ・地域連携システムを活用し、オンラインによる紹介状の收受や診療予約の受付などを実施するほか、5施設以上(平成29年度:5件)の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。
- ・小児期から成人期に移行する慢性疾患患者が成人医療機関へ安心して転院できるよう、成人移行外来の設置及び成人医療機関・施設等と連携した移行システムの確立に向けて検討する。

ウ 精神医療センター

- ・新たに患者サポートセンターを設置し、受付、初診、入院、退院、退院後のフォローに至るまで、一連の流れと各セクションの役割を整理し、院内連携を強化することで、地域の医療ニーズに応えていく。
- ・質の高い医療を提供するため、訪問看護など地域の要請に対するアウトリーチに取り組むほか、退院前訪問による療養生活指導など、患者の社会復帰に向けた取組みを推進する。
- ・地域との連携を強化し、患者増を図るため、関係機関向け病院見学会や医療機関訪問などを実施する。

エ がんセンター

患者支援センターの医療連携部門と各診療科が連携することで、地域医療機関・医師会等への訪問を強化し、初来院患者の増加を図る。また、医療連携懇話会等の開催や、各診療科の地域医療機関との研究会等を支援することにより、顔の見える関係づくりを推進し、「ふたり主治医制」の定着に努める。

オ 循環器呼吸器病センター

- ・在宅看取り事例や連携困難事例についての検討会を開催するなど、医療機関や訪問看護ステーション等との顔の見える関係を深めるとともに、横浜市が進める在宅医療連携拠点事業に協力し、地域における在宅療養の支援に取り組む。
- ・地域の医療機関等を訪問し連携の現状や課題について意見交換を行うなど、信頼関係の構築に努めるとともに、登録機関を増やして医療機器の共同利用を推進する。
- ・院内及び地域医療機関の看護師を対象とする「慢性呼吸器疾患看護専門研修」や、社会福祉士及び介護支援専門員も対象とする「退院支援教育研修」を実施し、専門性の高いケアができる看護師等を広く育成するとともに、地域との連携を強化する。

[目標値] 紹介・逆紹介件数

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	紹介件数 (紹介率)	逆紹介件数 (逆紹介率)	紹介件数 (紹介率)	逆紹介件数 (逆紹介率)
足柄上病院	8,378 件 (56.0%)	4,906 件 (41.5%)	9,300 件 (65.0%)	6,500 件 (52.0%)
こども医療センター	8,550 件 (94.3%)	6,073 件 (67.0%)	8,700 件 (95.0%)	6,500 件 (74.7%)
精神医療センター	957 件 (67.6%)	752 件 (53.1%)	1,000 件 (75.0%)	760 件 (54.0%)
がんセンター	7,314 件 (99.5%)	4,597 件 (62.6%)	10,000 件 (100.0%)	6,400 件 (65.0%)
循環器呼吸器病センター	3,941 件 (68.0%)	4,286 件 (74.0%)	4,130 件 (68.0%)	4,500 件 (74.1%)
計	29,140 件	20,614 件	33,130 件	24,660 件

※ 地域医療支援病院であるこども医療センター及び循環器呼吸器病センターはその他の病院と算出方法が異なる。

[目標値] 在宅復帰率

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	90.8%	90.0%
こども医療センター	99.3%	100.0%
精神医療センター	84.5% ※91.7%	85.0% ※92.0%
がんセンター	94.7%	100.0%
循環器呼吸器病センター	96.0%	96.0%

※ 精神科救急医療システム^{※3}の患者を除外した在宅復帰率

4 ICTを活用した医療連携

(1) 全体計画

- ・患者の利便性向上を目指し、神奈川県が行う医療施策に協力する。
- ・情報システムの充実と有効活用を図るために必要な体制を、情報システム委員会において検討する。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

在宅療養後方支援病院として、かかりつけ医や訪問看護ステーションと連携を図るために、医療・介護連携ソフトを活用し、退院後の患者の在宅療養を支援していく。

イ こども医療センター

ICTを活用し、オンラインによる紹介状の收受や診療予約の受付などを実施するほか、5施設以上（平成 29 年度：5 件）の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。

ウ 精神医療センター

電子カルテシステムへの日常の入力内容がそのままデータ収集されるP E C O^{※5}システムに参画し、他の精神科病院との比較を通じ、精神科医療の質の改善の検討を進める。

エ がんセンター

- ・国のがん登録オンラインシステムを活用した全国がん登録に加え、地域がん登録も継続し、各種がん対策に活用可能な全国トップクラスのがんビッグデータとして運用する。
- ・がん医療の分析や評価を行うとともに、医療機関や研究機関にデータを提供し、がん医療の向上や、がんに係る調査研究を推進する。
- ・がん登録情報を活用して、横浜市をはじめとした自治体などと協力し、乳がん検診、大腸がん検診等のがん検診精度管理を行い、検診医療機関、精査医療機関、がん治療実施医療機関との円滑な連携を推進する。

オ 循環器呼吸器病センター

電子カルテシステムを活用した診療情報の共有化や、オンライン検査予約システムによる医療機器の共同利用（平成 29 年度 46 機関、平成 31 年度目標 54 機関）を推進し、地域医療機関との連携強化を図る。

5 安全で安心な医療の提供

(1) 災害対応力の充実強化

ア 全体計画

- ・災害発生時等に各病院が病院機能を維持できるよう医薬品・災害用医療資器材等を備蓄するとともに、施設の点検及び更新並びに定期的な防災訓練等を実施する。
- ・神奈川県における災害対策基本法等に規定する指定地方公共機関として、災害時には、神奈川県保健医療救護計画に基づく救護班等を編成し、被災地等へ派遣する。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

- ・神奈川DMA T^{※6}指定病院として、大規模災害が発生した場合には、速やかに足柄上病院DMA Tを被災地に派遣し、医療支援活動を行う。
- ・県西二次保健医療圏における災害医療拠点病院として、災害時を想定した患者の受入訓練等を実施する。

(イ) こども医療センター

神奈川県が行うD P A T^{※7}の体制整備に協力していく。

(ウ) 精神医療センター

- ・神奈川県が行うD P A Tの体制整備に協力していく。また、人材育成を含めた緊急時対応を強化し、災害時における精神科の基幹病院としての役割を担う準備を進める。
- ・災害時の精神医療に関する神奈川県の事業に協力していく。

(エ) がんセンター

「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」を締結した県機関との協力関係を密にし、防災訓練の実施計画等を情報共有し、訓練の見学や情報交換を実施する。

(オ) 循環器呼吸器病センター

神奈川県の災害協力病院及び横浜市の災害時救急病院としての役割を担うとともに、金沢区医療救護隊の活動訓練への参画などにより、引き続き災害発生時の連携維持に努

める。

[目標値] 防災訓練

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	5 回	185 人	5 回	350 人 (389 人)
こども医療センター	7 回	420 人	7 回	500 人 (890 人)
精神医療センター	2 回	512 人	2 回	530 人 (350 人)
がんセンター	6 回	776 人	4 回	1,000 人 (722 人)
循環器呼吸器病センター	3 回	309 人	3 回	309 人 (309 人)
計	23 回	2,202 人	21 回	2,689 人 (2,660 人)

※ 対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計。

(2) 感染症医療体制の充実強化

- ・神奈川県立病院感染防止対策会議で、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報共有とともに、手指衛生の実践状況の調査結果について比較及び分析を行い、改善を図る。
- ・各病院において感染防止会議及び感染症防止院内研修を開催し感染防止対策の教育を徹底するとともに、研修参加者へのアンケート等を用いて、研修内容を評価する。
- ・新型インフルエンザ等対策に関する業務計画に基づく訓練等を実施するとともに、感染症発生時を想定した訓練や研修にも取り組む。
- ・感染防止対策に対する相互評価などを実施し感染防止のための点検・環境整備に努め、他の医療機関との連携を強化する。

[目標値] 感染症防止院内研修

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	23 回	1,323 人	20 回	800 人 (389 人)
こども医療センター	22 回	2,765 人	20 回	3,000 人 (890 人)
精神医療センター	3 回	794 人	3 回	800 人 (350 人)
がんセンター	21 回	1,903 人	12 回	1,400 人 (722 人)
循環器呼吸器病センター	15 回	1,664 人	12 回	1,200 人 (309 人)
計	84 回	8,449 人	67 回	7,200 人 (2,660 人)

※ 対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計。

※ 平成 29 年度実績値は、当初計画していた研修に加え、感染症の流行や発生を受け、随時研修を行っているため実績が計画より多くなっている場合がある。

(3) 医療安全対策の強化

- ・医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全対策会議等で再発防止を検討する。
- ・レベル0、1のヒヤリ・ハット事例^{※8}の積極的な報告を推進し、重大事故の未然防止に努める。

[目標値] 医療安全に関する研修

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	回数	参加者数	回数	参加者数 (対象者数(参考))
足柄上病院	26 回	1,021 人	20 回	1,200 人 (389 人)
こども医療センター	5 回	2,456 人	4 回	2,400 人 (890 人)
精神医療センター	7 回	1,222 人	3 回	800 人 (350 人)
がんセンター	24 回	2,504 人	6 回	1,600 人 (722 人)
循環器呼吸器病センター	27 回	1,523 人	24 回	1,500 人 (309 人)
計	89 回	8,726 人	57 回	7,500 人 (2,660 人)

※ 対象者数(参考)は常勤職員数及び任期付職員数の計。

※ 平成 29 年度実績値は、当初計画していた研修に加え、随時研修を行っているため実績が計画より多くなっている場合がある。

[目標値] 転倒・転落発生率

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	0.067%	0.065%
こども医療センター	0.002%	0.000%
精神医療センター	0.006%	0.006%
がんセンター	0.002%	0.000%
循環器呼吸器病センター	0.007%	0.006%

[目標値] 褥瘡発生率

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	1.36%	1.20%
こども医療センター	0.20%	0.15%
精神医療センター	0.72%	0.72%
がんセンター	0.87%	0.94%
循環器呼吸器病センター	0.78%	0.75%

6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実

ア 全体計画

- ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、新規採用職員等を対象に研修を実施し、職員の患者対応能力の向上を図る。
- ・各病院における職員の患者への対応に関する満足度調査の結果を活用し、患者対応能力研修の充実を図る。
- ・患者待ち時間について各病院において短縮に努めるとともに、アメニティの向上などによる負担感を軽減する取組みを行う。
- ・各部署が所管する業務内容の共有を図ることで、患者や家族からの相談や連絡に対し、迅速かつ適切な対応を行う。
- ・各病院において公開講座やホームページ、広報誌の作成、記者発表等を通じて、病院の取組みや最新医療の情報の提供を行うなど、広報活動の推進を図る。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

- ・市町村との共催により、患者・県民を対象に公開講座を開催する。
- ・病院情報誌「かけはし」や地元情報誌を通じて、医療情報の提供などの情報発信を進める。

(イ) こども医療センター

- ・新患患者の早期診療に向けた外来体制等の検討を進める。
- ・クリスマスコンサートや馬とふれあう会を開催するほか、ボランティアによる各種イベント等の活動を通して、病気と闘う子どもたちを励ます取組みを行う。

(ウ) 精神医療センター

- ・新たに患者サポートセンターを設置し、受付、初診、入院、退院、退院後のフォローに至るまで、一連の流れと各セクションの役割を整理し、院内連携を強化することで、患者及び家族が利用しやすい医療機関を目指していく。
- ・デジタルサイネージによる情報発信やアート展示等により寛いで待ち時間を過ごすことのできる環境の構築を目指す。
- ・依存症治療拠点機関として、県民向けに依存症に関する理解を深めるための公開講座を行う。その他、認知症についても公開講座を開催する。

(エ) がんセンター

- 二俣川駅間の無料送迎バスを運行し、患者及び患者家族等、引き続き来院時の利便性向上を図る。

(オ) 循環器呼吸器病センター

- ・患者等からの要望を踏まえた施設改修に取り組む。
- ・循環器及び呼吸器の専門病院として、最新の医療情報の普及啓発を図るため、患者・県民向けの公開講座を開催する。

[目標値] 患者満足度

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	外来患者満足度	入院患者満足度	外来患者満足度	入院患者満足度
足柄上病院	92.0% (n=266)	100.0% (n=105)	100.0%	100.0%
こども医療センター	96.4% (n=731)	95.8% (n=189)	100.0%	100.0%
精神医療センター	92.7% (n=490)	77.9% (n=181)	93.0%	80.0%
がんセンター	91.0% (n=958)	96.5% (n=330)	100.0%	100.0%
循環器呼吸器病センター	97.9% (n=384)	98.3% (n=176)	100.0%	100.0%

[目標値] 公開講座開催回数及び広報誌発行回数

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	公開講座	広報誌	公開講座	広報誌
足柄上病院	28 回	8 回	23 回	8 回
こども医療センター	14 回	9 回	14 回	6 回
精神医療センター	7 回	4 回	7 回	4 回
がんセンター	38 回	7 回	65 回	7 回
循環器呼吸器病センター	20 回	7 回	13 回	7 回
計	107 回	35 回	122 回	32 回

(2) 患者支援体制の充実

ア 全体計画

- ・患者及び家族の医療内容の適切な理解及び選択に向け、インフォームドコンセントを推進するとともに、相談窓口や、患者支援として実施している取組内容の掲示場所を工夫するなど、相談支援体制を充実する。
- ・診療内容の標準化や、良質な医療を円滑に提供するため、地域連携及び院内クリニカルパス^{※10}の作成及び見直しを行う。
- ・地域の医療機関及び福祉施設で継続した医療・介護を必要とする患者に対し、退院後の療養が円滑に行われるよう、患者支援部門が入院前から積極的に介入し、適切な支援・指導を行う。
- ・病院側と患者側の相互理解や信頼関係の再構築を目指し、患者と医療者の対話の橋渡し役を各病院の院内医療メディエーター^{※11}が担う。
- ・医療メディエーター連絡協議会において各病院の事例検討や連携によるスキルアップに努めるとともに、院内周知によるメディエーターの理解促進や拡大に向けた幅広い職員への研修を実施する。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

- ・患者相談室に専従の医療メディエーターを配置し、患者及び家族からの相談対応の充実を図る。
- ・退院困難な要因を有するが、在宅での療養を希望する患者への入退院支援を充実強化するため、マニュアルを整備した上で、セクション間の連携を図る。

(イ) こども医療センター

- ・小児がん拠点病院として、小児がん相談支援室を中心に、入院当初から患者・家族支援を行い相談支援を強化するとともに、こども医療センターの入院・外来患者家族だけでなく、他病院の患者家族を含む地域の医療・福祉・教育機関からの小児がんに関連した相談にも対応する。
- ・小児がん患者・家族のサロンを通して抱えている問題の早期把握に努め、療養環境の充実を図る。
- ・認定遺伝カウンセラー等を配置した「新しい命のためのサポートセンター」において、遺伝に係る心配・不安のある患者・家族、妊娠・出産・育児等に不安のある人に適切な遺伝情報や社会の支援体制等を含む様々な情報提供を行い、心理的・社会的サポートを通して当事者の自律的な意思決定を支援する。
- ・ファシリテーターが医療チームの一員となって、検査や手術室への付き添い、歩行訓練の手伝い等を行う活動を通して、子どもたちや家族を支援する取組みを行う。

(ウ) 精神医療センター

依存症治療拠点機関として、精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症に係る専門的な相談に対応するとともに、定期的に依存症家族会を開催し、患者・家族支援を充実する。また、国のモデル事業として、医療機関の受診後又は退院後の依存症患者について、自助グループなどの民間支援団体と連携しながら、患者が社会復帰できるための継続的な支援を行っていくとともに、神奈川県への委託を受け開設した、依存症の治療機関や相談機関のウェブ検索が行えるポータルサイトで患者・家族などへ必要な情報提供を行う。

(エ) がんセンター

- ・都道府県がん診療連携拠点病院として、相談機能をより充実させ、がん相談支援センターとしての役割を果たす。
- ・患者会の運営支援、漢方、アピアランスケア、重粒子線治療に係る相談、社会保険労務士及びハローワークと連携した就労支援など多様な相談に対応する。
- ・入院の短期化や患者の高齢化に対応した入退院支援により、安全な療養環境を提供する。
- ・がんゲノム医療に関し、患者のがん遺伝子パネル検査^{*9}受検を支援するとともに、県民からの相談等にも対応するため、がんゲノム診療相談センターを開設する。

(オ) 循環器呼吸器病センター

間質性肺炎の患者、家族等を対象とした勉強会を開催し、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者、家族等の交流や情報交換等を行う患者会「おしゃべり会」を開催し、抱えている問題や悩み等を分かち合い交流を図る。

[目標値] セカンドオピニオン件数

病院名	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
足柄上病院	0 件	－件
こども医療センター	50 件	50 件
精神医療センター	13 件	20 件
がんセンター	797 件	930 件
循環器呼吸器病センター	97 件	80 件
計	957 件	1,080 件

[目標値] クリニカルパス件数

病院名	平成 29 年度実績値		平成 31 年度目標値	
	地域連携	院内 (適用率)	地域連携	院内 (適用率)
足柄上病院	4 件	78 件 (－)	4 件	75 件 (33.0%)
こども医療センター	0 件	91 件 (32.4%)	－件	95 件 (35.0%)
精神医療センター	1 件	6 件 (11.2%)	1 件	6 件 (17.0%)
がんセンター	10 件	76 件 (36.4%)	10 件	95 件 (40.0%)
循環器呼吸器病センター	1 件	21 件 (46.1%)	3 件	22 件 (48.0%)
計	16 件	272 件	18 件	293 件

7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

(1) 全体計画

ア 情報の共有化とコミュニケーションの確保

本部と各病院が参加する各種会議やヒアリングにより、意見交換や議論を活性化させ、機構全体として、情報共有とコミュニケーションの確保を図る。

イ 多職種による連携と業務改善の推進

- ・感染対策チーム、栄養サポートチーム、緩和ケアチーム及び褥瘡対策チームなど、多職種が連携・協働したチームによる患者支援や、職場単位での業務改善の取組みを推進する。
- ・職員の業務の運営に関する顕著な功績や推奨すべき業績に対し、職員表彰を実施する。

ウ 内部統制とコンプライアンスの推進

- ・機構の業務の適正をより一層確保するため、新たに内部統制委員会を設置するとともに、各病院等に内部統制に関わる責任者を配置するなど、内部統制を推進する。
- ・コンプライアンス関係規程等について、さまざまな機会をとらえて職員に周知し、理解を深める。
- ・内部統制・コンプライアンス室及び各所属に設置した相談窓口「よろず相談所」の周知を図り、コンプライアンスの徹底と働きやすい職場づくりを推進する。

・ハラスメント等を防止するため、窓口相談員や職員への研修、コンプライアンスだより等により啓発に努める。

エ ワーク・ライフ・バランスの推進と健康管理

- ・働き方改革の取組みを進めるための前提として、時間外勤務削減に徹底して取り組む。
- ・ワーク・ライフ・バランスを推進するための短時間正規職員制度について、利用者の増加に向けた啓発を引き続き行っていく。
- ・働き方改革に伴い、平成 32 年 1 月以降、10 日以上の子次休暇を付与される職員は、5 日以上の子次休暇を必ず取得しなければならなくなることから、制度の周知を図りながら積極的な子次休暇の取得を促す。
- ・引き続き健康診断を柔軟に受診できるよう配慮するとともに、ストレスチェックを着実に実施し、メンタルヘルスのセルフケア啓発を行っていく。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
新卒看護師の離職率	7.2%	5.0%

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
職員 1 人当たりの子次休暇取得日数	9.2 日	15 日

※ 正規職員を対象とする。

[目標値]

項目	平成29年度実績値	平成31年度目標値
職員の健康診断受診率	95.8%	100.0%

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

病院業務に関わる者の業績を評価し、貢献意欲を高めるために、職員、委託事業者従業員、病院ボランティア等の個人又は団体を対象に、病院の業務改善、経営の効率化、社会貢献などの優れた活動について表彰を行う。

イ こども医療センター

看護師の勤務体制について、職員の希望を考慮した 2 交代勤務、2 交代と 3 交代の選択制勤務が効果的に継続実施できるよう、業務改善や時間外勤務削減に努め、働きやすい環境づくりを進めることにより、看護師の確保・定着を図る。

ウ 精神医療センター

患者の低栄養改善など栄養サポートチームの活動、医療観察法^{※12}医療における多職種チームによる専門治療プログラムの実施など、各職種が連携・協働して業務改善の取組みを推進し、職員の意見を業務に反映させる環境を整備する。

エ がんセンター

外来診療を行う医師の負担を軽減するため、医師事務作業補助者（高度医療セクレタリー^{※1}を含む）を一層効果的に活用する。

オ 循環器呼吸器病センター

パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS[®]※13）における役割に応じた研修及び院内監査を実施し、PNSマインドの更なる醸成とともに、看護師の定着を図る。

8 各病院の具体的な取組み

（1）足柄上病院

・消防本部と連携を強化するなど、救急患者を積極的に受け入れ、断らない救急に努める。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
救急受入率	91.4%	95.0%

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
救急車による救急受入件数	3,164 件	3,500 件

・院内助産を継続するとともに、異常分べん等への医療支援や妊婦健診など、小田原市立病院との連携を強化し、分べん機能の維持に努める。

・産後ケア「すくすく」などを通じて、地域の母子に対し心身のケアや育児サポート等の支援を提供する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
分べん予約件数	79 件	100 件

※ 平成 29 年度から、産科医が非常勤医師となったため、助産師のみで対応可能な分べん予約を受け付けている。

・高齢化が進む中で地域の唯一の中核病院として、地域包括ケアを支えるため、患者の病状が急変した際に 24 時間対応できるよう患者の受入体制を整えるなど、在宅療養患者を支援する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	175 人 (新規登録 58 人)	230 人 (新規登録 20 人)

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
退院患者(75 歳以上)の在宅復帰率	84.6%	86.0%

・第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、新型インフルエンザやエイズ等の感染症患者の受け入れを行う。

・地域に潜在しているがん患者を早期に発見し治療するため、平成 31 年度より、市町から胃がん検診(内視鏡検査)の事業を受託し、胃がん患者の早期発見、治療につなげる。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
内視鏡検査件数	3,975件	4,500件
内視鏡治療件数	1,329件	1,200件

・心疾患患者の増加に対応するため、カテーテル検査及び治療を進める。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
心臓カテーテル検査件数	370件	380件
心臓カテーテル治療件数	79件	100件

・骨粗しょう症やサルコペニア^{※14}が進行し、大腿骨近位部を骨折する高齢者患者が増えて
いることから、当院の骨密度測定検査を積極的に周知するとともに、日常生活で必要な運
動機能を維持し、ロコモ^{※15}・フレイル^{※16}を改善する治療を進める。

[目標値]

区分	平成31年度目標値
骨密度測定件数	500件

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
大腿骨近位部骨折手術件数	166件	170件

(2) こども医療センター

・人工呼吸器を使用しやすいよう環境整備を行ったHCU^{※17}1病棟の通年稼働により、周産期救急体制及び小児三次救急体制の一層の充実を図る。

・神奈川県周産期救急医療システムを効果的に運用するために、周産期救急の基幹病院として、他の医療機関では治療が困難な患者を中心に受入れを行うとともに、小児三次救急と合わせ、地域医療機関との連携・調整の役割を引き続き担う。

・周産期医療体制の充実・強化のために実施するNICU^{※18}の増床等を行う改修工事については、引き続き患者や来院者の安全性を確保した体制で実施するとともに、完成後は、これまで満床を理由に受入れができなかった対象者の受入れを拡大し、周産期救急体制の強化を図っていく。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
NICU新規入院患者数	345人	380人

※ 平成31年3月から8月まで、周産期棟改修工事に伴う病床の利用制限(21床→16床)を見込んでいる。

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
救急受入件数	4,685 件	5,200 件

- ・小児がん拠点病院として、再発がんや難治性がん患者に対し、先進的かつ集学的治療を行うとともに、早期から緩和ケアに取り組む。さらに、治療のみならず、栄養やリハビリテーション支援など、質の高い医療や療養環境を提供するとともに、晩期合併症の早期発見や対応、自立支援を目的とした長期的なフォローアップの体制づくりを行う。
- ・市民公開講座や小児がん啓発イベントを通して小児がんに関する知識の普及に努める。
- ・小児がん重粒子線治療運営協議会で作成された計画に基づき、がんセンターと連携して症例に応じた治療を行う。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
小児がん患者新規入院患者数	94 人	95 人

- ・小児がん経験者と家族の会の開催を通じて、抱えている問題の早期対応に努め、相談支援を充実するほか、連携医療機関の医師を交えた腫瘍症例検討会やセミナーを開催するなど、小児がん治療に関する知識・技術の向上を図る。
- ・終末期の小児がん患者及び家族が質の高い在宅療養生活を送ることを目標に、在宅医や訪問看護ステーションの看護師とともに情報共有や交換の場を設け、連携の充実を図る。
- ・小児の高度・専門医療を提供する三次医療機関として、心疾患や先天性異常等に対する手術など、難易度の高い治療に対応する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
手術件数	3,663 件	3,800 件

- ・患者の疾患及び治療に伴う晩期合併症について、リスク別分類をもとに、小児がん経験者に不利益が生じないように、地域の医療機関等とも連携を図りながら、長期フォローアップ体制を整備し適切に対応する。
- ・神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院として、重症及び難治性アレルギー疾患患者に対し、複数の診療科が連携して対応するとともに、紹介・逆紹介による医療機関相互の連携体制を構築する。
- ・手術前後、がん性疼痛、慢性疼痛について効果的な緩和ケアに取り組み、継続的なケアのために「緩和ケア外来」を実施する。
- ・臨床心理士や児童思春期精神科医と連携しAYA世代（思春期・若年成人）などの小児がん患者の心理的な問題に早期に関わり、緩和ケアを推進するとともに、定期的なセミナーを開催し、小児緩和ケアの啓発・普及に努める。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
緩和ケア外来患者数	101 人	105 人

・処置及び検査に対する不安及び手術後の疼痛緩和を行うアキュートペインサービス^{※19}を推進する。

・医療ケアの必要な患者の退院在宅支援を円滑に行うため、院内関係者による退院前カンファレンスや地域の医療機関関係者が集まる合同カンファレンスにより、医療ケアの実践的な手法について情報共有及び引継ぎを行う。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
在宅療養支援件数	103 件	80 件

※ 人工呼吸器の装着等医療ケアが必要な患者への在宅療養支援件数。

・栄養支援の強化を図るため、胃ろうからのミキサー食注入の推進、バイキング形式による食事会など患者が楽しく食事するための工夫のほか、食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者とその家族を対象にグループ栄養相談を開催するなど相談体制の充実を図る。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
栄養相談実施件数	540 件	750 件

(3) 精神医療センター

・「もの忘れ外来」における鑑別診断について、磁気共鳴画像診断装置を使用した画像検査や臨床心理士による心理検査を行う等、認知症の早期発見に向けた取組みを推進していく。

・認知症の鑑別診断を受けた患者への支援を充実するため、管理栄養士による栄養指導及び作業療法士等の多職種チームによるシニア層を対象としたデイケア等の取組みを強化していく。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
新規もの忘れ外来患者数	10 人	150 人

・神奈川県精神科救急医療システム^{※3}の基幹病院として、神奈川県精神保健福祉センターや4 区市主管課等と密接に連携し、措置入院患者等を積極的に受け入れる。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
救急病棟入院延患者数	23,765 人	23,600 人

・児童相談所やこども医療センター等との連携を強化し、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れる。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
思春期病棟病床利用率	80.9%	85.0%

・反復経頭蓋磁気刺激法等により、うつ病等の精神疾患患者を対象としたストレスケア医療に取り組む。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
ストレスケア病棟病床利用率	93.9%	93.0%

・依存症治療拠点機関として専門的な相談などを行うとともに、アルコール・薬物・ギャンブル依存症の患者に対して集団治療プログラムを実施する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
集団治療プログラム延患者数	2,296 人	2,300 人

・医療観察法^{※12}医療の指定医療機関として、国と連携して患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を医療観察法病棟における入院及び外来・訪問看護・デイケアなどを基本とした通院の場で一貫して提供する。

(参考)

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度予測値
医療観察法病棟病床利用率	90.7%	87.5%

※ 医療観察法病棟病床利用率については、指定医療機関として依頼があった患者を受け入れるものであり、自律的な目標設定ができないため、数値目標を掲げない。

・特定の医療機関でしか実施できないクロザピン^{※20}治療を継続するなど難治患者に対して、高度な医療を実施する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
クロザピンによる治療患者数	64 人	70 人

(4) がんセンター

・診療体制を確保し、手術、化学療法及び放射線治療を柱とした「集学的治療」を円滑に行うとともに、患者を積極的に受け入れる。

・手術支援ロボットによる手術や重粒子線治療を含めた放射線治療により、がん治療の高度化を目指す。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
手術件数	3,433 件	3,907 件

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
外来化学療法件数	20, 881 件	23, 000 件

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
放射線治療新規患者数	857 人	1, 100 人
うち定位照射	16 人	20 人
うち I M R T	188 人	120 人

・入院患者を中心に、積極的なリハビリテーション治療の提供により、手術後の合併症の予防、機能障害の軽減、生活機能の改善、更に社会復帰に取り組む。

・早期離床の実現を図ることにより入院患者を増やす。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
リハビリテーション件数	2, 057 件	2, 160 件

・重粒子線治療について、受入可能な患者枠を増やし、多くの患者に重粒子線治療を提供できるよう、他診療科とのカンサーボードの実施等により、円滑な治療と対象症例の紹介につなげ、引き続き診療体制の強化を図る。

・医師の確保のため、大学病院等への働きかけを継続的に実施するとともに、安定的運営のため、人材育成・確保に向け、大学や関係機関等との連携に努める。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
重粒子線治療件数	209件	500件

・県内で唯一のがん専門病院としての緩和ケアを推進するため、医師、看護師等の緩和ケア研修会を開催し院内外の緩和ケアの機能を強化し、がん患者の療養生活の質の向上を図る。

・地域の医療機関等への訪問による緩和ケア研修会を開催するなど、がん患者の療養生活の質の向上を図る。

・がんと診断された初期からの緩和ケアの実施など、緩和ケアの普及啓発のため緩和ケア週間を開催する。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
緩和ケア指導件数	1, 113件	1, 500件

・漢方サポートセンターは、漢方治療により、がん自体に伴う苦痛及び治療の副作用や後遺症としての苦痛を軽減し、QOL^{※21}の向上を図る。

・患者が本来持つ自然治癒力を引き出すため、食事、運動、精神状態などに関する生活指

導を行う。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
漢方サポートセンター外来患者数	3,185 人	3,600 人

(5) 循環器呼吸器病センター

・循環器及び呼吸器の専門病院としての特殊性から、併存疾患を持つ高齢者や難易度の高い手術が多い中で、安全で質の高い手術を提供するとともに、これらの実績を地域の医療機関に積極的に周知し、手術が必要な患者の受入拡大を図る。

・重症な喘息症状の緩和のための気管支サーモプラスチック療法^{※22}、喀血治療としての気管支動脈塞栓術等にも積極的に取り組む。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
手術件数	1,037件 (555件)	1,120件 (450件)
うち循環器	552件 (238件)	460件 (100件)
うち呼吸器	434件 (317件)	470件 (350件)
うちカテーテルアブレーション	51件	190件

※ () 内は手術室における実施件数で内数。

・気管支鏡検査であるクライオバイオプシー^{※23}を引き続き実施するなど、間質性肺炎センターにおいて、質の高い医療を提供できるよう、診断技術の向上等の機能強化に取り組むとともに、専門医の育成や患者への相談支援や情報提供を行い、全国の治療拠点としての役割を果たす。

・COPD（慢性閉塞性肺疾患）や間質性肺炎患者を対象に、チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院を推進する。

・肺がんについて、患者の状況に応じた的確な診断、低侵襲な胸腔鏡手術や化学療法、放射線治療、リハビリテーション及び相談サポートなど包括的な診療を行うとともに、治験、臨床研究の取組みや蓄積した患者データの分析等を進め、最新で質の高い医療を提供する。

[目標値]

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
間質性肺炎新規外来患者数	503 人	510 人

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
COPD新規外来患者数	413 人	420 人

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
放射線照射計画策定件数	165 件	145 件
放射線治療延べ患者数	2,427 人	2,100 人

区分	平成 29 年度実績値	平成 31 年度目標値
心臓リハビリテーション件数	3,416 件	3,700 件
呼吸リハビリテーション件数	11,232 件	12,100 件
(参考) 合計	14,648 件	15,800 件

・糖尿病患者について、多職種のサポートチームによる外来での療養指導や糖尿病教室を行うとともに、周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るなど、専門性の高い治療を提供する。

・結核患者について、高齢化による併存疾患を持つ患者や認知症患者の増加に対応して、きめの細かい医療サービスを提供する。さらに、アセスメントシートを活用して保健所と情報を共有し、退院後の治療継続を見据えた院内DOTS^{※24}（直接服薬確認療法）を推進する。

第3 経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営体制の確立

(1) 収益の確保

・地域の医療機関や福祉施設との連携強化などにより、病床を効率的に運用し、収益の向上に努める。

・診療報酬に係る施設基準について、各病院の特性に応じて取得する。

・個人未収金について、新たな未収金の発生防止や回収に努めるとともに複数年経過した債権など回収が困難と思われる債権について督促・検証を行い、適切な債権管理に努める。

[目標値]

病院名	平成29年度実績値						
	病床利用率	入院延患者数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延患者数	外来単価
足柄上病院	77.6%	74,812人	5,200人	14.4日	48,245円	128,681人	10,436円
こども医療センター ※	84.4%	101,365人	7,529人	14.1日	86,044円	172,785人	16,759円
精神医療センター	92.3%	108,856人	1,105人	98.6日	24,656円	58,457人	7,307円
がんセンター	82.9%	125,590人	10,968人	11.4日	72,677円	240,304人	30,303円
循環器呼吸器病センター	73.2%	63,814人	4,629人	13.7日	55,516円	91,186人	21,726円

※ こども医療センターは児童福祉施設を除く。

病院名	平成31年度目標値						
	病床利用率	入院延患者数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延患者数	外来単価
足柄上病院	87.6%	84,643人	5,919人	14.3日	50,100円	125,026人	10,750円
こども医療センター ※	85.4%	104,801人	7,482人	14.0日	95,296円	172,635人	16,643円
精神医療センター	92.2%	108,946人	1,170人	92.0日	25,124円	58,457人	7,339円
がんセンター	85.2%	129,398人	11,866人	11.6日	74,334円	233,392人	32,829円
循環器呼吸器病センター	81.7%	65,497人	5,148人	12.5日	62,469円	93,582人	23,336円

※ こども医療センターは児童福祉施設を除く。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
有利子長期負債	52,275,893千円	48,073,075千円

[目標値]

項目	平成29年度実績値			平成31年度目標値
	平成28年度発生額	平成29年度回収額	回収率	回収率
未収金の回収率	151,369,259円	136,916,879円	90.5%	91.3%

※ 発生額には3月末日付け入院料請求分を含む。

(2) 費用の削減

- ・本部事務局における共同購入対象品目を拡大するとともに同種同効品の統一を検討し、効率的な執行に努める。また、後発医薬品の採用推進等の取組みにより費用削減を進める。
- ・医療機器の整備・更新に当たり、稼動に係る採算性や導入効果の検証を行う。
- ・働き方改革に合わせ、人件費の抑制に向けて、時間外勤務の削減の取組みを進める。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成31年度目標値
後発医薬品採用率（数量ベース）	77.9%	80.0%
後発医薬品採用率（金額ベース）	33.8%	40.0%

(3) 経営意識を有した職員の育成

- ・会計業務に必要な知識の習得及び経営分析についての基礎力を養う研修を、事務職員のほか医療技術職、福祉職の職員に対しても行い、経営参画意識を高める。
- ・医師及び幹部職員を対象に、各病院を会場とした病院経営や組織マネジメント等に関する研修を、年5回開催する。

2 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

収益の確保に努めるとともに、経費節減を徹底し、経営改善を図る。

（1）予算（平成31年度）

（単位：百万円）

区分	金額（税込）
収入	
営業収益	59,881
医業収益	48,840
運営費負担金収益	10,463
その他営業収益	577
営業外収益	991
運営費負担金収益	421
その他営業外収益	570
臨時利益	2
資本収入	2,233
長期借入金	1,413
運営費負担金収入	797
その他資本収入	23
その他の収入	0
計	63,107
支出	
営業費用	60,660
医業費用	59,006
給与費	26,923
材料費	14,708
経費	10,592
減価償却費	4,304
研究研修費	1,079
うち給与費	573
児童福祉施設費	1,398
うち給与費	1,038
一般管理費	456
うち給与費	404
その他営業費用	1,198
営業外費用	797
臨時損失	289
資本支出	5,639
建設改良費	1,938
地方債償還金	3,680
その他	21
その他の支出	0
計	67,385

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

（注）救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。

（注）建設改良費に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

（注）移行前地方債償還債務及び長期借入金の償還金（元金）に充当される運営費負担金については、資本助成のための運営費負担金とする。

(2) 収支計画 (平成 31 年度)

ア 県立病院機構全体

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	60,701
営業収益	59,742
医業収益	48,702
運営費負担金収益	10,463
その他営業収益	577
営業外収益	957
運営費負担金収益	421
その他営業外収益	535
臨時利益	2
支出の部	61,573
営業費用	60,487
医業費用	57,710
給与費	26,898
材料費	14,370
経費	9,717
減価償却費	4,304
研究研修費	1,044
うち給与費	572
児童福祉施設費	1,377
うち給与費	1,037
一般管理費	456
うち給与費	403
その他営業費用	2,321
営業外費用	797
臨時損失	289
純利益	△872
目的積立金取崩額	0
総利益	△872

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 99.0%

医業収益に対する給与費の比率 59.4%

医業収支比率 118.5%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 116.4%

イ 足柄上病院

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	6,838
営業収益	6,724
医業収益	5,743
運営費負担金収益	949
その他営業収益	32
営業外収益	114
運営費負担金収益	53
その他営業外収益	61
臨時利益	0
支出の部	7,388
営業費用	7,280
医業費用	7,049
給与費	4,027
材料費	1,364
経費	1,231
減価償却費	408
研究研修費	19
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	231
営業外費用	84
臨時損失	24
純利益	△550
目的積立金取崩額	0
総利益	△550

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 92.9%

医業収益に対する給与費の比率 70.1%

医業収支比率 122.7%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 122.4%

ウ こども医療センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	17,884
営業収益	17,721
医業収益	14,111
運営費負担金収益	3,332
その他営業収益	278
営業外収益	163
運営費負担金収益	106
その他営業外収益	57
臨時利益	0
支出の部	17,590
営業費用	17,215
医業費用	16,625
給与費	8,281
材料費	3,664
経費	2,091
減価償却費	1,037
研究研修費	176
うち給与費	106
児童福祉施設費	1,377
うち給与費	1,037
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	590
営業外費用	192
臨時損失	183
純利益	293
目的積立金取崩額	0
総利益	293

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 102.7%

医業収益に対する給与費の比率 66.8%

医業収支比率 117.8%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 116.6%

エ 精神医療センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	5,140
営業収益	5,076
医業収益	3,234
運営費負担金収益	1,744
その他営業収益	99
営業外収益	64
運営費負担金収益	34
その他営業外収益	30
臨時利益	0
支出の部	5,102
営業費用	5,027
医業費用	4,935
給与費	3,605
材料費	275
経費	615
減価償却費	432
研究研修費	8
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	92
営業外費用	70
臨時損失	5
純利益	38
目的積立金取崩額	0
総利益	38

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 100.8%

医業収益に対する給与費の比率 111.5%

医業収支比率 152.6%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 152.4%

オ がんセンター（病院）

（単位：百万円）

区分	金額（税抜）
収入の部	20,843
営業収益	20,560
医業収益	18,033
運営費負担金収益	2,440
その他営業収益	87
営業外収益	282
運営費負担金収益	147
その他営業外収益	135
臨時利益	0
支出の部	21,061
営業費用	20,738
医業費用	19,695
給与費	7,397
材料費	6,923
経費	3,342
減価償却費	1,319
研究研修費	713
うち給与費	411
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	1,042
営業外費用	302
臨時損失	21
純利益	△218
目的積立金取崩額	0
総利益	△218

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 99.1%

医業収益に対する給与費の比率 43.3%

医業収支比率 109.2%

医業収支比率（研究研修費を除く） 105.3%

カ がんセンター（重粒子線治療施設）

（単位：百万円）

区分	金額（税抜）
収入の部	1,778
営業収益	1,736
医業収益	1,128
運営費負担金収益	536
その他営業収益	72
営業外収益	42
運営費負担金収益	42
その他営業外収益	0
臨時利益	0
支出の部	1,779
営業費用	1,695
医業費用	1,635
給与費	291
材料費	18
経費	598
減価償却費	728
研究研修費	0
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	60
営業外費用	84
臨時損失	0
純利益	△1
目的積立金取崩額	0
総利益	△1

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 100.0%

医業収益に対する給与費の比率 25.8%

医業収支比率 145.0%

医業収支比率（研究研修費を除く） 145.0%

キ 循環器呼吸器病センター

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	7,991
営業収益	7,925
医業収益	6,453
運営費負担金収益	1,462
その他営業収益	10
営業外収益	65
運営費負担金収益	39
その他営業外収益	27
臨時利益	0
支出の部	7,826
営業費用	7,707
医業費用	7,416
給与費	3,297
材料費	2,125
経費	1,500
減価償却費	380
研究研修費	113
うち給与費	55
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	0
うち給与費	0
その他営業費用	291
営業外費用	65
臨時損失	54
純利益	165
目的積立金取崩額	0
総利益	165

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

経常収支比率 102.8%

医業収益に対する給与費の比率 52.0%

医業収支比率 114.9%

医業収支比率 (研究研修費を除く) 113.2%

ク 本部事務局

(単位：百万円)

区分	金額 (税抜)
収入の部	228
営業収益	0
医業収益	0
運営費負担金収益	0
その他営業収益	0
営業外収益	226
運営費負担金収益	0
その他営業外収益	226
臨時利益	2
支出の部	828
営業費用	826
医業費用	355
給与費	0
材料費	0
経費	340
減価償却費	0
研究研修費	15
うち給与費	0
児童福祉施設費	0
うち給与費	0
一般管理費	456
うち給与費	403
その他営業費用	16
営業外費用	0
臨時損失	2
純利益	△600
目的積立金取崩額	0
総利益	△600

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

(3) 資金計画 (平成 31 年度)

(単位：百万円)

区分	金額 (税込)
資金収入	65,323
業務活動による収入	60,422
診療活動による収入	48,840
運営費負担金による収入	10,884
その他の業務活動による収入	698
投資活動による収入	820
運営費負担金による収入	797
その他の投資活動による収入	23
財務活動による収入	1,413
長期借入れによる収入	1,413
その他の財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	2,667
資金支出	65,323
業務活動による支出	56,983
給与費支出	28,438
研究研修費支出	1,079
その他の業務活動による支出	27,467
投資活動による支出	1,960
有形固定資産の取得による支出	1,938
その他の投資活動による支出	21
財務活動による支出	3,680
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,212
長期借入金の返済による支出	2,467
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	2,700

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

第4 短期借入金の限度額

1 限度額

3,000 百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

賞与の支給等、資金繰り資金への対応

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第6 剰余金の使途

決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入に充てる。

第7 料金に関する事項

診療報酬の算定方法や実費額を勘案し、適切な料金設定をするなど、収益の確保に努める。

第8 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項

1 人事に関する計画

医療ニーズの変化に迅速に対応するため、正規職員の採用や医師等医療スタッフの配置を弾力的に行うとともに、人事評価システムの効果的運用により、職員の実績等を的確に反映した人事管理を行う。

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

神奈川県の医療施策や医療ニーズを踏まえ、各病院の取り組むべき課題の検討を進める。

注

- ※1 **高度医療セクレタリー** 一般的な医師事務作業補助者よりも高度なスキルを持ち、医師の専門的補助職として、現在医師が行っている事務作業を広く担える人材。
- ※2 **BADO** (患者基本記録 : Basis Dokumentation) 患者構造、治療プロセス、アウトカムを反映する約 80 項目からなる精神科医療の質評価のためのデータシステム。
- ※3 **RPPA** (逆相蛋白質アレイ : Reverse Phase Protein Array) がん組織や血清に含まれる微量蛋白質を一度に多量かつ高感度に検出する技術であり、1 枚のスライドガラスに数百~千の検体をスポット状に吹き付けたもの。がんの早期診断や革新的な治療及び予防への臨床応用に活用が期待される。
- ※4 **精神科救急医療システム** 精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などにより早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者等の相談に応じ、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診療の実施、精神科医療施設の紹介、必要な医療施設を確保するためのシステム。神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市が協調して運営。
- ※5 **PECO** (精神科入院医療の見える化研究 : Psychiatric Electronic Clinical Observation) 精神科入院医療の中身について、客観的なデータに基づき、国際的な比較も視野に置いたベンチマーキングを提供するための研究事業。
- ※6 **DMAT** (災害派遣医療チーム : Disaster Medical Assistance Team) 災害の急性期 (災害発生から 48 時間以内) に活動できる機動性を持ち救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム。
- ※7 **DPAT** (災害派遣精神医療チーム : Disaster Psychiatric Assistance Team) 大規模災害等の発生後に被災者及び支援者に対して精神科医療の提供及び精神保健活動の支援を行うための専門的な研修を受けた医療チーム。
- ※8 **レベル0、レベル1のヒヤリ・ハット事例** 地方独立行政法人神奈川県立病院機構医療安全推進規程で定義する、レベル0 (間違っただけが発生したが、患者には実施されなかった場合) 及びレベル1 (間違っただけを実施したが、患者には変化が生じなかった場合) に該当するヒヤリ・ハット事例 (日常診療の場で、患者に医療又は管理を行う上で、「ヒヤリ」としたり「ハッ」とした事例)。
- ※9 **がん遺伝子パネル検査** 数十から数百種類のがんの増殖・転移に直接関わる遺伝子について、患者ががん組織での異常を次世代シーケンサーにより一度に調べ、その遺伝子異常に適した治療薬を探すための検査。全国のがんゲノム医療中核拠点病院 (11 施設) とその連携病院 (135 施設) で受検が可能。
- ※10 **クリニカルパス** 入院に必要な検査、治療、ケア等の標準的な経過に基づき予定を示す診療スケジュール表。
- ※11 **医療メディエーター** 医療現場で発生した苦情や事故後の初期対応の際に、患者側と医療者側の対話を促進し、関係再構築を支援するため、専門的な研修を受けた者。
- ※12 **医療観察法** 正式名称は「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」。精神障害のために善悪の区別がつかないなど、刑事責任を問えない状態で重大な他害行為を行った者に対し、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的としている。
- ※13 **PNS®** (パートナーシップ・ナーシング・システム : Partnership Nursing System) 患者に安全で質の高い看護を提供するため、2 人の看護師がパートナーとして相互に補

完、協力しながら毎日の看護や委員会活動など、成果と責任を共有する看護提供方式。
日々の実践状況を確認し、課題に対する改善策を検証することによりあるべき形を維持する仕組みとして、院内監査を実施。

- ※14 **サルコペニア** 加齢や疾患により、筋肉量が減少することで、握力や下肢筋・体幹筋など全身の筋力低下が起こること。または、歩くスピードが遅くなる、杖や手すりが必要になるなど、身体機能の低下が起こること。
- ※15 **ロコモ(ロコモティブシンドローム)** 運動器の障害(変形性関節症、脊椎症、骨粗鬆症、骨折など)により要介護になるリスクの高い状態のこと。
- ※16 **フレイル** 加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像。
- ※17 **HCU** (高度治療室:High Care Unit) 高度で緊急を要する医療を行うための医療施設。ICU(集中治療室:重症患者を収容して、集中的な治療を行うための医療施設。)よりもやや重篤度の低い患者を収容する。
- ※18 **NICU** (新生児集中治療室:Neonatal Intensive Care Unit) 低出生体重児やその他の疾患を有し集中治療を必要とする新生児患者に対応できる設備を備え、職員を配置して24時間体制で診療を行う医療施設。
- ※19 **アキュートペインサービス** 処置や検査によって生じる痛みや不安などの精神的負担を緩和する医療ケア。
- ※20 **クロザピン** 「治療抵抗性統合失調症」に適応した統合失調症治療薬。投与に当たっては、クロザリン患者モニタリングサービスへの登録を行い、副作用の早期発見や悪化防止のために定期的な検査を受けることが義務付けられ、導入時には原則18週間の入院治療が必要となっている。
- ※21 **QOL** (生活の質:Quality of Life) 個々の生活の物質的な豊かさやサービスの量だけではなく、精神面を含めた満足感や幸福感など、人間らしく生活できているかを評価する概念。
- ※22 **気管支サーモプラスティ療法** 重症喘息に対して、気管支鏡に電極付きカテーテルを挿入し、気管支壁を約65℃に加熱することにより、喘息症状を緩和させる治療法。
- ※23 **クライオバイオプシー** (凍結生検:Cryobiopsy)専用器具を用いて、病変の一部を凍結させて組織検体を採取し、顕微鏡で詳しく調べる気管支鏡検査の一種。鉗子による採取より、大型で挫滅の少ない組織検体が採取できることから、肺病変等の診断に有用とされている。
- ※24 **DOTS** (直接服薬確認療法:Direct Observed Treatment, Short-course) 医療従事者の目の前で、患者が確実に薬を服用することを確認し、完全に治癒するまでを支援することをいう。